



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,792	11.5	33	△20.4	45	△5.2	23	△66.3
29年3月期第3四半期	2,505	△1.5	41	—	48	—	68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.98	—
29年3月期第3四半期	29.64	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,799	2,338	48.7
29年3月期	4,484	2,154	48.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,338百万円 29年3月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	9.3	82	65.6	77	41.8	70	△5.7	30.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,338,001株	29年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	18,854株	29年3月期	18,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,319,374株	29年3月期3Q	2,319,590株

(注) 前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は3円02銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に外需回復による輸出増加や生産の持ち直し等により、企業収益が好調に推移し、個人消費に力を欠くものの雇用・所得環境の改善が進むなど回復基調が続きました。海外においても、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も回復基調で推移しましたが、米国の政策変更による世界経済への影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航等、依然として景気の下振れリスクが存在しています。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売が、工事現場での工期の遅れにより減少しましたが、自動車用部品や合金及び電気・電子部品等の販売が好調に推移した結果、前年同四半期比11.5%増の2,792百万円(前年同四半期2,505百万円)となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、売上総利益は前年同四半期比27.0%の増益となりましたが、販売費及び一般管理費において、債権の回収懸念先に対する貸倒引当金繰入額122百万円により、営業利益33百万円(前年同四半期41百万円)となり、経常利益は45百万円(前年同四半期48百万円)、四半期純利益は23百万円(前年同四半期68百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、1,243百万円(前年同四半期1,178百万円)と5.5%の増加となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、ヒートシンクや合金の販売増により462百万円(前年同四半期398百万円)と16.0%の増加となりました。

その他製品は、自動車部品販売において鉱石価格上昇にともなう販売価格の上昇により、売上高は750百万円(前年同四半期572百万円)と31.2%の増加となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,456百万円(前年同四半期2,149百万円)と14.3%の増収となりましたが、貸倒引当金繰入額122百万円の計上により、営業利益51百万円(前年同四半期19百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れ等により、売上高は335百万円(前年同四半期356百万円)と5.7%の減収となり、営業損失17百万円(前年同四半期営業利益22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,683百万円(前事業年度末2,647百万円)となり、35百万円増加しました。主たる要因は、仕掛品の増加40百万円、原材料及び貯蔵品の増加31百万円、及び受取手形及び売掛金の減少36百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は2,116百万円(前事業年度末1,837百万円)となり、279百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加26百万円、投資有価証券の増加231百万円、その他の増加142百万円、及び貸倒引当金の増加122百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,361百万円(前事業年度末1,344百万円)となり、16百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務の増加59百万円、短期借入金の減少20百万円、及び賞与引当金の減少24百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,099百万円(前事業年度末986百万円)となり113百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加37百万円、及びその他の増加61百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,338百万円(前事業年度末2,154百万円)となり184百万円増加しました。主たる要因は、評価・換算差額等の増加162百万円、及び四半期純利益23百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,521	324,339
受取手形及び売掛金	1,188,063	1,151,754
商品及び製品	92,461	85,398
仕掛品	676,780	717,696
原材料及び貯蔵品	347,078	378,252
その他	34,896	37,391
貸倒引当金	△11,342	△11,653
流動資産合計	2,647,459	2,683,180
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	378,557	404,714
有形固定資産合計	1,161,343	1,187,500
無形固定資産		
	22,909	24,322
投資その他の資産		
投資有価証券	523,764	755,702
その他	135,646	277,910
貸倒引当金	△6,451	△129,023
投資その他の資産合計	652,959	904,589
固定資産合計	1,837,212	2,116,411
資産合計	4,484,672	4,799,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,401	184,163
電子記録債務	265,934	325,698
短期借入金	630,052	610,052
未払法人税等	17,792	28,478
賞与引当金	54,467	30,362
その他	192,608	182,344
流動負債合計	1,344,255	1,361,099
固定負債		
長期借入金	540,637	578,098
退職給付引当金	243,305	245,380
役員退職慰労引当金	68,115	80,190
その他	134,207	195,854
固定負債合計	986,264	1,099,523
負債合計	2,330,520	2,460,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△864,821	△841,676
自己株式	△26,714	△27,258
株主資本合計	1,878,087	1,900,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,064	438,281
評価・換算差額等合計	276,064	438,281
純資産合計	2,154,151	2,338,970
負債純資産合計	4,484,672	4,799,592

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,505,479	2,792,527
売上原価	2,081,144	2,253,608
売上総利益	424,335	538,918
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	136,089	130,612
賞与引当金繰入額	6,140	6,282
役員退職慰労引当金繰入額	10,325	12,075
退職給付費用	11,229	6,132
減価償却費	15,483	14,473
貸倒引当金繰入額	1,814	123,335
その他の一般管理費	201,268	212,586
販売費及び一般管理費合計	382,351	505,497
営業利益	41,983	33,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,585	13,541
その他	5,956	8,764
営業外収益合計	18,542	22,305
営業外費用		
支払利息	10,463	9,513
その他	1,979	650
営業外費用合計	12,442	10,164
経常利益	48,083	45,562
特別利益		
退職給付制度終了益	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
税引前四半期純利益	74,042	45,562
法人税、住民税及び事業税	5,405	22,417
法人税等調整額	△114	-
法人税等合計	5,290	22,417
四半期純利益	68,752	23,145

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。